

民主・市民フォーラム

さらなる行財政改革や 事業の見直しを

- ▶職員定数適正化を進め、24人の削減をしたことは評価しますが、さらに行財政改革を進めるべきです。
- ▶地域経済振興では、放置自転車対策など、今後発展していくまちの進化に対応した取り組みが必要です。
- ▶安全・安心のまちづくりのため、自治会、民生委員等の支援強化、地域防災倉庫の設置、下水道地震対策事業などのさらなる推進を強く求めます。

公明党

子育て中の保護者に対する 支援策のさらなる拡充を

- ▶行財政改革により16億2千100万円余りの節減を実現させたことを評価します。
- ▶一時預かりや特定保育など、保育の多様なニーズに応える努力を惜しまなかったことを高く評価します。
- ▶見守りホットライン、障害者虐待防止センター事業、若者等育成支援ネットワーク事業など、現代社会が抱える複雑な問題への市の取り組みを評価します。

たちかわ自民党

評価と課題を受け止め 予算編成に反映を

- ▶限られた財政状況の中、積極的かつ戦略的に行政課題に取り組んだことを評価します。
- ▶ファーマーズセンター開設事業において、地域との信頼を築き、丁寧に、着実に取り組みを進めたことを大いに評価します。
- ▶課題が山積する本市のごみ行政に対し、積極的に施策の展開を図ったことを大いに評価します。

立川・生活者ネットワーク

多様な団体をつなげる 取り組みの展開を

- ▶市民が孤立化しない施策の実現を進めてください。
- ▶スクールソーシャルワーカーの活用や特別支援教育の充実へ向け、東京都との連携を求めます。

緑立川

生活保護、生活困窮世帯への 子育て支援充実を

- ▶保育園の民営化を連続して行う計画は大変危険です。
- ▶無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者の、アパート生活への移行が非常に不十分です。

市民の党

生活支援と雇用、労働、 就労支援の強化を

- ▶約3億2千300万円の国民健康保険料の大幅な値上げをしたことは、納得できません。
- ▶家庭ごみの有料化は断じて許すことができません。

一般会計決算に 対する討論(要旨)

日本共産党

市民の暮らしを支えるため 財政調整基金の活用を

- ▶市民の暮らしや福祉を支え、公共施設の改修を行うための財源として、基金のさらなる活用や、競輪事業から一般会計への繰り入れを増やすことを求めます。
- ▶市の事業でワーキングプアを生み出さないよう、公契約条例をつくり、賃金引き上げを指導すべきです。
- ▶ごみ減量のためにやるべきことをやらない中で、家庭ごみの有料化を決めたことは問題です。

平成25年第4回市議会定例会会議日程表(予定)

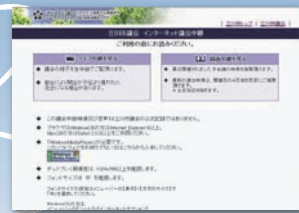
月 日	時間	会 議 名	摘 要
11月28日(木)	10時	本会議	会期の決定、議案審議、一般質問
29日(金)		本会議	一般質問
12月3日(火)		本会議	一般質問
4日(水)		本会議	一般質問
5日(木)		本会議	議案審議、請願・陳情の付託等
9日(月)		総務委員会	
10日(火)		厚生産業委員会	
11日(水)		環境建設委員会	
12日(木)		文教委員会	
13日(金)		立川まちづくり特別委員会	
16日(月)		議会改革特別委員会	
17日(火)		立川市第4次基本構想審査特別委員会	
19日(木)		議会運営委員会	
20日(金)		本会議	議案審議、委員会審査意見報告等

※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。
傍聴受けは会議開始15分前より行います。
※本定例会で審議する請願・陳情の締め切りは11月20日(水)午後5時です。
お問い合わせ 議会事務局 ☎523-2111内線3326、3327

家にいながら議会が見られます！ 議会のインターネット中継

立川市議会では、議会のインターネット中継を行っています。中継を行うのは本会議で会議開始から終了まで行います。また、会議日の概ね3日後(土曜、日曜、祝日を除く)から録画配信を行います。録画は次の定例会が始まるまでご覧いただけます。

立川市議会のトップページから「インターネット議会中継」をクリックしてご覧ください。



立川市議会
検索 **クリック!**

平成26年第1回市議会定例会会議日程(予定)
平成26年2月19日(水)から3月24日(月)まで
上記日程は現時点のもので、今後変更する場合があります。

詳しくは
市議会
ホームページを
ご覧ください。

一般質問 要旨

市政の内容を聞く

★…一問一答方式

- 1 大石 ふみお (民主・市民フォーラム)
- ① 防災対策について
 - ② 税外収入対策について
 - ③ 道路と公園について
 - ④ リサイクルの取り組みについて
- 2 伊藤 大輔 (民主・市民フォーラム)
- ① 国体を通じたまちづくりについて
 - ② 縦割りの弊害を排した職員の責務について
 - ③ 庁舎北側の広場活用について
 - ④ 街路灯設置について
 - ⑤ 子どもが自ら感じ、考え、学べる環境づくりについて
- 3 安東 太郎 (安進会)
- ① 立川駅南口まちづくりについて
 - ② 夏まつりについて
 - ③ 公共施設のクーラーについて
 - ④ 家庭ごみ戸別収集・有料化について
- 4 浅川 修一 (日本共産党) ★
- ① 立川駅南口のまちづくりについて
 - ② 行財政問題について
 - ③ 図書館行政について
- 5 永元 須摩子 (日本共産党)
- ① 立川市の防災計画について
 - ② いのちを優先する子育て支援策について
- 6 伊藤 幸秀 (公明党) ★
- ① 自治会支援の在り方について

- ② 介護保険制度見直しに伴う対応について
- ③ 熱中症対策について
- ④ 市営野球場について
- ⑤ 青少年のネット依存について
- 7 高口 靖彦 (公明党) ★
- ① 防災・減災について
 - ② 学校のICT化について
 - ③ 交通対策について
 - ④ 高齢者が暮らしやすいまちづくりを
- 8 福島 正美 (公明党) ★
- ① 大型商業施設と既存商店街が共存共栄できるまちづくり戦略について
 - ② 小学校からの英語教育について
- 9 堀 憲一 (公明党) ★
- ① まちづくりについて
 - ② 教育の諸課題について
- 10 木原 宏 (たちかわ自民党)
- ① 武蔵砂川駅周辺のまちづくりについて
 - ② 産業振興について
- 11 太田 光久 (民主・市民フォーラム)
- ① 防災対策について
 - ② 福祉政策について
 - ③ 地域芸術文化振興について
- 12 中山 ひと美 (たちかわ自民党)
- ① 立川駅北口まちづくりについて
 - ② 教育行政について
 - ③ 地域の課題について
- 13 山本 みちよ (公明党) ★
- ① 生活保護自立支援について
 - ② 充実した学校生活のために
 - ③ くるりんバスの利便性向上について
 - ④ 子ども・子育て支援新制度について
 - ⑤ 地域の諸課題について
- 14 大沢 豊 (緑立川) ★
- ① 映像資料、教材などの16mmフィルムについて
 - ② 子宮頸がんワクチン接種その後
 - ③ 生活保護費の削減の影響について
 - ④ 横田基地問題について
 - ⑤ 共通番号制度法について
- 15 古屋 直彦 (たちかわ自民党) ★
- ① 小中学校及びスポーツ施設の整備について

- ② 道路及び公園の整備について
- ③ 第二学校給食共同調理場のあと地利用について
- 16 稲橋 ゆみ子 (立川・生活者ネットワーク) ★
- ① 誰もが地域で学べる学校をめざして
 - ② 学校給食について
 - ③ 中学校の部活動について
 - ④ 子宮頸がんワクチンの今後の対策について
- 17 岩元 喜代子 (公明党) ★
- ① 世界平和の人材を立川市から
 - ② 市民の心身共の健康増進のために
 - ③ 都営松中団地建て替えに対する市の考え方について
- 18 佐藤 寿宏 (たちかわ自民党)
- ① ごみ再資源化装置導入について
 - ② 立川市看護専門学校閉校の総括について
 - ③ 行財政改革について
- 19 堀江 重宏 (日本共産党)
- ① 介護保険制度と医療保険制度等の見直しについて
 - ② 米軍横田基地の問題について
- 20 上條 彰一 (日本共産党) ★
- ① 大型商業施設の進出問題について
 - ② 生活保護の切り下げについて
- 21 田中 清勝 (民主・市民フォーラム) ★
- ① 障がい者の福祉について
 - ② 高齢者の福祉について
 - ③ 行財政改革について
 - ④ 若者の貧困格差について
- 22 五十嵐 けん (市民の党) ★
- ① 立川市の水道工事をめぐる談合入札汚職事件から10年。事件を風化させず、談合を再び許さず、入札改革の大きな成果を検証し、終わりにき改革をすすめるために今なすべきことは何か？
 - 談合をなくす入札・契約制度改革について

南口まちづくりの要望について

スピード感を持って整理する
安東 太郎 (安進会)



問

「立川南口土地区画整理事業拠点整備等についての要望書」には、まちづくりの課題として検討すべき土地・施設と、その利用方法が挙げられています。地元の方々の強い思いであるこれらに対し、短期的・中期的な計画を練り、優先順位を決め、スピード感を持って取り組むべきです。市民が商店街に求めるものは変化しており、その変化の先を行くまちづくりのためにも、よく検討していただきたい。

答

立川駅南口周辺の商業関係者の総意として提出された本要望書の内容は多岐にわたるため、関係部署で情報共有を図るとともに、まちづくりに関する検討部会などを通じ、それぞれの可能性などについて確認を行っています。全ての項目で、国や都との調整や財源の調達、優先順位に関する地元の方々の合意形成など、解決すべき多くの課題がありますが、要望を真摯に受けとめ、スピード感を持って方向性を整理していきたい。

シェイクアウト訓練の実施を

先進事例を参考に検討

大石 ふみお (民主・市民フォーラム)



問

災害はいつ発生するか分からないため、あらゆるパターンを想定し訓練することが重要です。外出先など日常の様々な場面で一斉に避難行動をとる「シェイクアウト」という訓練が、全国の自治体や民間企業などで急速に広がりを見せています。専門家からは、実践的で防災意識の向上に効果大きいと提言されており、昨年、国内で導入されて以来、60万人近くが参加しています。以前も実施を提案しましたが、その後の検討状況は。現状、本市主催の総合防災訓練においては、災害時要援護者の安否確認訓練や、消火栓を活用した消火訓練など、実際の災害を想定した訓練を行っています。また、地域住民と学校が一体で、実践的な地域防災訓練も行っています。防災意識をさらに高め、防災行動力を高めるためには、様々な状況に応じた訓練の実施が必要だと考えており、今後、シェイクアウトも含め、他市の状況や先進事例を参考に検討していきたい。

答

現状、本市主催の総合防災訓練においては、災害時要援護者の安否確認訓練や、消火栓を活用した消火訓練など、実際の災害を想定した訓練を行っています。また、地域住民と学校が一体で、実践的な地域防災訓練も行っています。防災意識をさらに高め、防災行動力を高めるためには、様々な状況に応じた訓練の実施が必要だと考えており、今後、シェイクアウトも含め、他市の状況や先進事例を参考に検討していきたい。

南口の要望、すぐに取り組みを

優先順位を明確にしてから検討
浅川 修一 (日本共産党)



問

「立川南口土地区画整理事業拠点整備等についての要望書」の中で挙げられた15項目のうち、すぐに取り組めそうなものはないのでしょうか。また、要望のひとつ、諏訪通りの歩道拡幅については、商店街の協議がまとまったということで、具体的に進めていただけるのでしょうか。同じく、柴崎学習館の跡地活用については、商店街や地域の方、自治会も含めた検討委員会を立ち上げてはいかがでしょうか。行政側で優先順位をつけることは非常に難しいため、まず、立川南口街づくり協議会から提言をいただき、その方策について検討したい。諏訪通りの歩道拡幅については、まちの活性化に効果があると考えています。が、広範囲に影響が及び、賛成者ばかりではない可能性も踏まえ検討したい。柴崎学習館の跡地活用については、庁内の跡地活用検討委員会で方針案を決定後、パブリックコメントを行い、議会へ報告、地元へ説明したい。

答

「立川南口土地区画整理事業拠点整備等についての要望書」の中で挙げられた15項目のうち、すぐに取り組めそうなものはないのでしょうか。また、要望のひとつ、諏訪通りの歩道拡幅については、商店街の協議がまとまったということで、具体的に進めていただけるのでしょうか。同じく、柴崎学習館の跡地活用については、商店街や地域の方、自治会も含めた検討委員会を立ち上げてはいかがでしょうか。行政側で優先順位をつけることは非常に難しいため、まず、立川南口街づくり協議会から提言をいただき、その方策について検討したい。諏訪通りの歩道拡幅については、まちの活性化に効果があると考えています。が、広範囲に影響が及び、賛成者ばかりではない可能性も踏まえ検討したい。柴崎学習館の跡地活用については、庁内の跡地活用検討委員会で方針案を決定後、パブリックコメントを行い、議会へ報告、地元へ説明したい。

国体終了後も事業や人材の継承を

関係部署に引き継いでいく

伊藤 大輔 (民主・市民フォーラム)



問

国体の目的は、スポーツを通じた地域経済の活性化、市民・諸団体との連携強化、スポーツ振興と健康増進など、地域づくりへの貢献です。本市でも確実にまちの盛り上がりが見られていると感じますが、終了後の行政内の体制はどうなるのでしょうか。開催して終わりではなく、その成果を地域に根づかせるためには、現在の国体推進室の機能を来年度以降も残し、事業や人材の継承を行う役割を果たすべきだと考えますが、見解を。国体に向けてのこれまでの取り組みから、スポーツへの関心の高まりや、ボランティア活動などを通じてネットワークが広がっていると感じています。今後は、市民や市民団体とのネットワークを各分野での施策の実現に生かしていくなど、取り組みの効果が継続するよう努めたい。今ある国体推進室は、廃止の方向で考えていますが、国体終了後の事務については、先例の例に倣い、関係する各部署に引き継いでいきます。

答

国体の目的は、スポーツを通じた地域経済の活性化、市民・諸団体との連携強化、スポーツ振興と健康増進など、地域づくりへの貢献です。本市でも確実にまちの盛り上がりが見られていると感じますが、終了後の行政内の体制はどうなるのでしょうか。開催して終わりではなく、その成果を地域に根づかせるためには、現在の国体推進室の機能を来年度以降も残し、事業や人材の継承を行う役割を果たすべきだと考えますが、見解を。国体に向けてのこれまでの取り組みから、スポーツへの関心の高まりや、ボランティア活動などを通じてネットワークが広がっていると感じています。今後は、市民や市民団体とのネットワークを各分野での施策の実現に生かしていくなど、取り組みの効果が継続するよう努めたい。今ある国体推進室は、廃止の方向で考えていますが、国体終了後の事務については、先例の例に倣い、関係する各部署に引き継いでいきます。